

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/3/31	2026/4/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	51,063.72	56,924.11	59,332.43	2026/2/26	28,241.67	2023/4/27
NYダウ	ドル	48,063.29	46,341.51	47,916.57	50,512.79	2026/2/10	32,327.20	2023/10/27
円/ドル	円	156.71	158.72	159.27	161.95	2024/7/3	132.17	2023/4/14

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り ~ イラン戦争終息への期待感が高まり上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+3,800.62円(+7.15%)、TOPIXが+94.66ポイント(+2.60%)となり、イラン戦争終息への期待感が高まり上昇しました。業種別でみると非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器などの19業種が上昇した一方、鉱業、石油・石炭製品、水産・農林業などの14業種が下落しました。

6日は、米国とイランの仲介国が停戦条件について協議していることを報じられたことを受けて、中東の地政学的リスクが低下したものの、依然としてエネルギー供給網の復旧には時間がかかるとの懸念が強いことから、ほぼ横ばいとなりました。7日は、前日にトランプ米大統領がイランとの停戦協議は進展していると発言したことを受けて、上昇しました。8日は、米国とイランの双方が即時停戦に合意したとの報道を受けて、ほぼ全面高の展開となり、大幅上昇しました。9日は、イスラエルがレバノンに大規模攻撃を行った報復措置として、イランが再びホルムズ海峡を封鎖したと報じられたことなどから、反落しました。10日は、前日の米SOX(フィラデルフィア半導体株)指数が史上最高値を更新したことを背景に半導体関連銘柄に買いが広がったものの、週末に控える米国とイランの停戦交渉を前に投資家の様子見姿勢が高まったことから、ほぼ横ばいで取引を終えました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月13日	Mon	日本	植田日銀総裁、信託大会で挨拶(水見野日銀副総裁代読)		
4月14日	Tue	米国	中古住宅販売件数	3月	409万件
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	3月	+3.9%
		日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	2月	▲1.5%
4月15日	Wed	欧州	鉱工業生産(前月比)	2月	▲1.5%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	4月	▲0.2
			米地区連銀経済報告(ページブック)公表		
			GDP(国内総生産)成長率(前年比)	1-3月期	+4.5%
4月16日	Thu	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	3月	+6.3%
			小売売上高(年初来/前年比)	3月	+2.8
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	4月	18.1
			鉱工業生産(前月比)	3月	+0.2%

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	4/14 東宝
決算発表予定 他	海外	決算発表 :	4/13 ゴールドマン 4/14 ブラックロック、JPモルガン、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ウェルス・ファーク、シティグループ 4/15 ASMLホールディング、バンク・オブ・アメリカ、モルガン・スタンレー 4/16 ヘプシコ、チャールズ・シュワブ、TSMC、ネットフリックス 4/17 エリクソン、トウルイスト・ファイナンス、ファイブスター、ステート・ストリート

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し ~ 米国とイランの和平交渉を巡る状況に左右されながら、上値の重い展開 ~

今週の日本株市場は、米国とイランの和平交渉を巡る状況に左右されながら、上値の重い展開が続くとみめます。先週7日、米国とイランは2週間の停戦に合意し、11~12日にかけてパキスタンの首都イスラマバードで恒久的な和平に向けた協議を実施しましたが、イランの核開発問題とホルムズ海峡の解放を巡る意見の隔たりから、合意には至りませんでした。なお、イランは、停戦合意の条件である中東地域全域での戦闘の停止に対して、イスラエルがヒズボラへの攻撃を続けていることを問題視しており、ホルムズ海峡が事実上封鎖されている状況に変化はありません。また、トランプ米大統領は、米軍がイランの港湾を利用する海上交通に対してホルムズ海峡の出入りを封鎖すると表明するなど、紛争を巡る不透明な状況は継続しています。両国が今後の追加交渉の可能性を示唆していることから、日本株市場が現時点で再度大きく調整する可能性は後退しているものの、停戦合意が破棄されるリスクも残るため、両国の和平交渉やホルムズ海峡の取り扱いを巡る状況に左右されながら上値の重い展開が続くとみめます。なお、米国では大手銀行を皮切りに1~3月期の決算発表が始まりますが、中東情勢の緊迫化が今後の業績に与える影響がどの程度と見込まれているのかが注目されます。その他の注目材料として、日本では15日の機械受注、米国では13日の中古住宅販売件数、14日のPPI、15日のページブック、欧州では15日の鉱工業生産、中国では16日のGDPなどが挙げられます。